

慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレター

No.13 October 2009

2009年度 二十四回目を迎えた学術大会

■ Contents ■

学術大会	1
現代中国研究センターからの報告	4
現代韓国研究センターからの報告	6
シンポジウム・講演会	7
研究会	8
東アジア研究フェローシップ	9

*開催場所は、特に付記がない限り慶應義塾大学三田キャンパス

2009年度 第二十四回 学術大会 ●

東アジア研究所第24回学術大会が2009年6月27日（土）午後1時から、東アジア研究所・共同研究室1において開催された。例年どおり4プロジェクトから昨年度一年間に実施された研究成果の一端が報告され、各々について関連討議がなされた。また今年度から新発足した2プロジェクトに関して、研究計画の概要が紹介された。終了後恒例となったビア・パーティーに移り、懇談の一時を過ごして散会した。

<学術大会プログラム>

13：00－13：05 所長挨拶

13：05－13：55 プロジェクト報告①

「グローバリゼーションと東アジアの公共観の変貌」
（研究代表者 藤田弘夫 文学部教授）

報告者 田中 重好（名古屋大学 環境学研究科）
熊田 俊郎（駿河台大学 法学部）
藤田 弘夫（慶應義塾大学 文学部）

テーマ 「東アジアにおけるあたらしい公私関係の模索の諸相」

13：55－14：45 プロジェクト報告②

「朝鮮半島における秩序変革」

（研究代表者 小此木政夫 法学部教授）

報告者 平岩 俊司

（静岡県立大学大学院 国際関係学研究科）

テーマ 「朝鮮半島情勢の変化と北朝鮮－秩序変革に適應できない北朝鮮外交－」

15：05－15：55 プロジェクト報告③

「近代中国の地域像」

（研究代表者 山本英史 文学部教授）

報告者 山本 英史（慶應義塾大学 文学部）

テーマ 「近代蘇州における基層社会の管理と鄉村役」

15：55－16：45 プロジェクト報告④

「中国における市場秩序と制度に関する歴史分析」

（研究代表者 古田和子 経済学部教授）

報告者 岸本 美緒

（お茶の水女子大学 文教育学部）

テーマ 「『康熙不況』再考」

16：45－17：15 新プロジェクト紹介⑤・⑥

(発表時間：各15分)

- ⑤「アジア太平洋地域におけるマイグレーションと日本の外国人受け入れに関する総合的研究」
(研究代表者 吉原和男 文学部教授)
報告者 吉原 和男 (慶應義塾大学 文学部)
- ⑥「戦時期アジア地域内諸都市の発展と社会変動－1930～50年代の生活・営業・移動を中心に－」
(研究代表者 柳沢 遊 経済学部教授)
報告者 柳沢 遊 (慶應義塾大学 経済学部)

＜発表要旨＞

プロジェクト①

田中重好、熊田俊郎、藤田弘夫

「グローバリゼーションと東アジアの公共性の変化」

グローバリゼーションに伴って東アジアの伝統的な公共観は変貌を余儀なくされている。本プロジェクトでは、東アジアの各国でどのような変化が起こっているのかを、人びとの生活の側面からアプローチしていった。公共観の分析に際して、プロジェクトチームとしての基本的認識を、日本の公共観は日本古来のオオヤケとワタクシ、中国から伝わった公私関係、西洋のパブリック・プライベートの三層から構成されていることを確認した。このことを踏まえて、東アジアと西洋の聖俗関係を図式した。さらに、中国と日本の公私関係の相違、官民関係の相違を図式化した。その上で、東アジアと西洋の公私関係の動態モデルを作成した。さらに東アジア・モデルにサブ・カテゴリーを設け、中国と日本モデルを区別した。

中国では公私関係は官民関係の上位概念である。したがって、官といえども私に墮落すると公の観点から民によって倒されてしまう。ここに易姓革命の根柢がある。これに対して、日本では官は公の上位に位置する。このため民は公をかがけて官を倒すという発想は生み出されなかった。民はひたすら官ににじり寄るのである。

グローバリゼーションは東アジアの人びとの生活の各方面に影響を与えているが、そのあり方は一義的ではない。国により分野により多様である。本プロジェクトで取り上げたのは、中国、台湾、ベトナム、韓国、日本、フランスなどである。その際、出来るだけ空間表象として、この変化をとらえることに勤めた。そして東アジアでの多様な公共性の変化の一端を明らかにした。(文責：藤田弘夫)

プロジェクト②

平岩俊司

「秩序変革に適応できない北朝鮮外交」

冷戦の終焉以後の東アジアの情勢変化のなかで北朝鮮はそうした秩序変革にうまく適応できていない。あえて誤解を恐れずに言えば、朝鮮半島情勢が繰り返し紛糾するのは北朝鮮がそうした秩序変革にうまく適応できないからである。北朝鮮の政治体制は、政治的にも経済的にも東西冷戦を前提として成立していた。ある意味では北朝鮮政権の誕生そのものが冷戦の産物であった。それゆえ、冷戦の終焉は北朝鮮にたいして、いかにして自らの体制を維持するかという問題を投げかけた。北朝鮮にとっては冷戦の終焉という大きな流れに順応して国際社会との協力のなかで自らの体制を維持するという選択肢があった。ところが北朝鮮はむしろ自らをとりまく環境の劇的变化に順応するよりもむしろ逆行したため、朝鮮半島情勢は大きく動揺した。東西冷戦の終焉とともに韓国がソ連、中国と国交を正常化するのに対して米国、日本との関係を正常化できない北朝鮮は孤立感を深め、NPT脱退を宣言する。いわゆる第一次核危機である。金大中政権による北朝鮮政策見直しを背景として一時的に順応したものの、その後登場したブッシュ政権の北朝鮮政策の見直し、さらにはアメリカにおける9.11同時多発テロ以後の国際関係の緊張の中でふたたび第二次核危機を発生させることとなった。いずれのケースも、北朝鮮の対応如何では北朝鮮が目指す体制維持のための国際協力を得られた可能性があるのだ。しかし、北朝鮮の体制そのものが冷戦を前提として成立している体制であり、また、韓国との体制間の優劣を争ってきた分断国家であるが故に、北朝鮮は冷戦の終焉という大きな秩序変革の流れに順応できなかった。それを受け入れることは、韓国との体制競争での敗北を受け入れることと同義だったからである。また、第二次核危機については、6者協議で処理されることとなったが、北朝鮮が米国との交渉にこだわるあまり、6者協議としての合意としての非核化を実現することは難しくなった。米国のオバマ政権の発足とともに北朝鮮は再び朝鮮半島情勢を緊張させている。やはり米国との交渉を軸に同問題に向き合おうとしているようだ。しかし、朝鮮戦争以来、朝鮮半島の対立構造が、南北間の対立と国際間の対立の二つが複雑に交錯し、

いずれか一方の解消が実現したとしても残された対立がそれを阻害するという構造にあるとすれば、6者協議のような多国間の枠組みでの解決が必要不可欠であり、北朝鮮が多国間の枠組みを利用して自らの体制維持を目指す必要がある。北朝鮮にそれを理解させそうした選択をさせなければならぬのである。(文責：平岩俊司)

プロジェクト③

山本英史

「近代蘇州における基層社会の管理と郷村役」

近代国家、を標榜した20世紀の中国はそれまでの王朝国家による基層社会の管理構造をいかに改革しようとしたのか。とりわけ国民国家としての統合を目指した南京国民政府にとっては基層社会の直接管理は支配基盤の確立において絶対的な条件であり、従って中国の「近代化」にとって、その改革は必須であった。ならばそれはいかなる過程を経て実現したのか。あるいは実現しなかったのか。本報告では上記の問題を江南蘇州において検証する。

清末蘇州の基層社会の管理者はおおむね徴税、治安維持、その他の雑般業務を担った《地保》と土地情報の管理を担った《経造》との二種の郷村役に収斂されていったものと思われる。官からはその職権乱用による不正や住民への搾取による弊害が絶えず問題とされ、その廃止がしばしば提言されたが、彼らは民国に至っても依然として基層社会の諸機能を管理維持する存在であり続けた。南京国民政府はこうした状況を鑑み、1930年代になると《地保》と《経造》を厳廃し、その業務を《郷鎮丁》と《催徴吏》に委ねる方向を打ち出す。その意図は、基層社会の管理を少なくとも胥吏レベルの役人にまで引き上げ、公的な掌握に帰することにあったと考えられる。しかし、蘇州における《郷鎮丁》と《催徴吏》はいつしか再び《地保》と《経造》に同化吸収されてしまい、結局、基層社会の管理はこれまでと本質的に変わらない郷村役によって担われ続けられることになる。

《地保》と《経造》の実態はむしろ地域社会の多種多様な用件に頻繁に駆り出され、地域住民のために奔走してその利益を代表する役割を演じる存在だった。そして彼らの業務は蘇州基層社会の維持運営のために不可欠であったことから、その構造は容易に変更できるものではなかったのである。

蘇州基層社会ではこのようなあり方がなにゆえに存続したのか。これについては改めて明らかにしなければならない問題である。今後はすでに研究蓄積がある華北の基層社会における郷村役のあり方との比較の下、「蘇州」という地域の「地域像」を念頭に置きながら検討していきたいと考える。(文責：山本英史)

プロジェクト④

岸本美緒

「『康熙不況』再考」

明末以降、海外の銀が大量に中国に流入したことはよく知られているが、経済史的に興味深い問題は、銀の流入量の大きさのみならず、その銀が国内経済にどのような影響を与えたか、という点にある。海外銀の明清経済への影響については、主に、①1630年代末から1640年代初にかけて中国への銀流入が急減したか否か、そしてそれが明清交替という政治的大変動にどの程度影響を与えたのか、という具体的事実問題、及び、②海外銀と国内市場の関係をどのように見るかという理論的な問題をめぐって議論が行われてきた。前者については、戦乱と飢饉の時代であった1630～40年代よりも、清の支配が一応安定していた康熙年間を取り上げるほうが、海外銀の国内経済に対する影響を検討する際に有効であろう。また後者については、論者の暗黙の前提となっている市場モデルを明示して比較検討することが必要だと思われる。本報告では以上のような観点から、(1) この問題に関連する従来の研究者の様々な見方を整理し、いくつかの明示的な問いを設定すること、(2) 銀が国内経済に与える影響に関連して、概念的に明確な市場構造のモデルを作成すること、(3) 清代康熙年間(1662-1722)前半期の「不況」的状況を事例としてとりあげ、この問題をめぐる従来の諸説を再検討し、銀の動向が清初国内経済に与える影響についてとりあえずの見通しを示すこと、を試みた。

(1) では、海外銀の影響力を強調するWilliam Atwellの議論とその批判者の議論を整理し、(2) では、国内市場の統合性と連関性に関する異なるモデルが論争の背景にあることを指摘した。そして、地域市場が連鎖的につながり、海外貿易や財政を基点として放出される銀が地域市場の間を枝分かれしながら流れ広がっていくような開放的市

場モデル（「貯水池連結モデル」）の有効性を示唆した。さらに（3）の康熙不況に関しては、岸本の旧稿における見解を簡単に紹介するとともに、von Glahnによる批判の論点を検討し、①海外銀の動向と国内の物価低落の時期の一致・不一致、②当該時期の賃金や土地価格の動向、③需給均衡回復のメカニズムなど、いずれの論点においてもvon Glahnの説には問題が残り、岸本説に対する十分な批判となっていないことを主張した。

（文責：岸本美緒）

現代中国研究センターからの報告 ●

☆第3回国際シンポジウムを開催・研究交流会の実施

東アジア研究所・現代中国研究センターでは「中国社会の多元化と党国体制」をテーマに、第3回国際シンポジウムを開催した。従来の中国研究とは一線を画したアプローチおよび共産党の支配体制の根源にまで疑問を投げかけた議論は、100名を超える参加者の関心にも十分に應えるものとして好評を博した。また、当代中国研究所（北京）、財団法人两岸交流遠景基金会（台北）の訪問団を迎え、意見交換を行った。

【第3回国際シンポジウム】

テーマ 「中国社会の多元化と党国体制」

日 時 7月18日（土）13：30～17：30

場 所 東館6階 G-SEC Lab

〔使用言語：日本語、中国語（同時通訳）〕

<プログラム>

- 13：30 開会挨拶
添谷芳秀（慶應義塾大学東アジア研究所長）
- 13：40 パネリスト報告
報告者 張博樹
（中国社会科学院哲学研究所）
テーマ 「中国憲政改革の合力」
- 報告者 李 凡（世界与中国研究所）
テーマ 「基督教对中国民主發展的影響」
- 報告者 星野昌裕（南山大学）
テーマ 「中国の党国体制と民族問題」
- 15:10 休 憩

- 15:30 討 論
高橋伸夫（慶應義塾大学）
鄭永年（シンガポール国立大学）
- 16：00 パネルディスカッション
司 会 阿南友亮（東京成徳大学）
- 16：40 質疑応答
- 17：20 閉会の挨拶
国分良成
（慶應義塾大学現代中国研究センター長）
- 17：30 閉会
総合司会 飯田将史（防衛研究所）
趣旨説明・報告者紹介
林秀光（慶應義塾大学）

要 旨

今日中国社会は確実に変化し続けており、執政党である中国共産党の支配は強かな一面を見せてつも、社会の多元化に伴う様々な問題に直面している。本シンポジウムでは、共産党内外で活発に行われている「憲政改革」の議論、社会におけるキリスト教浸透の問題、および俄かに注目を集めるようになった少数民族問題の視座から、共産党による統治の再編成について検討した。

張博樹氏の報告では、まず中国共産党の執政60年の成果を認めた上で、その間に表出した一党独裁の問題、憲政改革が進んでいないという課題を指摘した。張氏は、中国は未だに正常な国家を目指して転換中であると位置付け、2つの力が必要であると主張した。1つは党内の力、すなわち党の組織的・理念的な変化である。張氏によれば、斬新的かつ平和的な変化を望むリベラリストらの動きには政権当局の支援が必要である。現在は党内の「元老」と呼ばれる長老達がこのような力を支持しているが、これまでの考え方を変える圧力をもっとかける必要がある。2つ目は民間の変化の力、すなわち強大な市民社会を作って将来の民主主義社会の基礎を作ることである。張氏は、このような民間由来の社会変革を促すような声と党内の声が一緒になれば、より理性的により少ない代償でより成功の確率が高い転換が可能になる、との見込みを示した。そして、中国の現状は複雑だが民主化は中国の大勢でいずれ実現しなければならない、この大きな流れは変えられないので個人的には樂觀視していると締めくくった。

続く李凡氏は、中国における文化の多様化が民

主化の発展に与える影響について、「家庭教会 (House Church)」を事例に報告を行った。現状として中国のキリスト教には、政府が公的にコントロールしているカトリックの「天主教爱国協会」とプロテスタントの「中国基督教協会」があるが、この統制下にはない団体が数多く存在し、かつては「地下教会」、今は「家庭教会」と呼ばれている。李氏によれば、キリスト教の影響は主として大衆教育、布教とグローバリズム、性悪説に基づく対政府管理の思想、弱者救済の思想などの間接的なものである。清華大学と李氏の関わった調査では、NGOとして活動するキリスト教団体は500万に上り、個人の能力向上が組織の向上に直結することから、農民工への研修や大衆教育をすすめ、「自立」をモラルとして提唱している。これは、従来の社会道徳と異なり、特に意識の転換という点で非常に重要な意味をもっている。また直接的な影響としては、中国での「維権運動」の拡大に関連して3点を指摘した。第1に、信仰の自由、布教の自由を求める声が高まり、それらがより広範な権利主張のための社会的・思想的基礎になっている。第2に、キリスト教は物質的利益ではなく精神的権利を主張するため、維権運動をモラルで支える効果があることが指摘できる。そして第3に、都市部のインテリに信者が増えていることから、権利の維持・拡大を求める運動がより強力な社会的基盤を獲得することである。李氏は、大衆的でグローバルな広がりを持つキリスト教的文化運動は民主化運動と連動しているとの立場から、今後、国家は民主化の圧力に直面することになるとの見方を示した。

星野昌裕氏の報告では、民族問題を歴史的に検討したうえで、「多様性を認めるか、共通性を重視するか」という観点から国家の多元化と党国体制について論じた。星野氏は、80年代以降に共産党が行ってきた統治を「一民族多族国家」とし、80年代から90年代にかけての国家アイデンティティの危機に際して愛国主義が強調され、少数民族に対して多様性より共通性を重視した中華民族論・民族融和が強制されたことに問題の根源をみる。すなわち、現在の少数民族問題は、多元性を政治的に封じ込めて国家統合を強硬に推進したことへの不満の噴出にその原因があるというのである。しかもこの問題は、中国が地域的に広大なこと、人口規模が大きいことから国家の安全保障の

問題に直結する。政治改革について星野氏は、次のような見解を示した。現状では、柔軟かつ複雑な民族区域自治（民族自治＋区域自治）が採用されている。しかし実質的な地方のトップである党委員会の書記には漢族が多いため、「党」を使った事実上の「区域自治」となっている。これは少数民族から見ると、漢族による政治権力の独占であり、党内の民主化が進んでも大きな変化が生じることはないであろう。そして現在、党幹部が少数者の境遇に注意を払うことがないため、まず、中国の政治文化の中に少数者の意見を保護するという文化が必要であると主張した。

討論では、社会の変化に伴い、どれだけの建設的な反対派が作り出されるか、また社会における多様な運動がいかに統一的な運動となりうるか、さらに、共産党内部の変化をどれだけ取り込むことができるのか、といったより構造的な議論が提起された。フロアからの質疑応答も含め、意欲的な議論が行われた。

☆当代中国研究所との研究交流

訪問団 朱佳木（中国社会科学院副院長兼当代中国研究所長）以下、9名

日 時 6月3日（水）10:00～13:00

場 所 東館5階 G-SEC交流スペース

〔使用言語：中国語〕

討論内容

朱佳木所長から「当代中国研究所と中華人民共和国史研究」というテーマで報告があり、この問題をめぐって質疑応答が行われた。

朱所長はまず、当代中国研究所の設立の経緯と目的、組織構成について説明したうえで、その主たる業務内容を説明した。当代中国研究所は1990年に党史・国家史編纂の必要から設立され、当初の10年間は大型叢書「当代中国」および「国史稿」初稿の編纂を行った。続いて2001年の党中央書記局弁公会議ではじめて当代中国研究所の科学研究企画が承認されて以来、主たる業務は編年史的な「中華人民共和国国史編年」の編纂と専門的研究の推進となった。

歴史編纂のうち、今回は特に歴史の区分について議論がなされた。朱所長は、「唯物史観では、生産関係によって構成される社会形態が人類社会の諸段階を区分する主なシンボルであると認められる。ゆえに歴史の画期は主に社会形態の変遷に

掘る」との観点から、中国近代史と現代史の境界を、従来の1919年の五・四運動に置く立場を否定し、1949年の中華人民共和国建国に繰り下げるべきだと主張した。さらに、49年以降の新中国の歴史を①49－56年（ソビエト型社会主義建設期）、②56－78年（中国型社会主義建設の模索期）、③78－92年（中国の特色ある社会主義建設の開拓期、「計画経済プラス市場的調節」モデル）、④92－2003年（中国の特色ある社会主義建設の新局面、社会主義市場経済体制）、⑤03－（中国の特色ある社会主義建設の新しい発展段階、経済と社会の協調発展・科学的発展・調和の取れた発展）という5分論で区分した。

以上の議論に対し、日本側からは②の時期における時期区分について、中国政治の動向について等の質問があり、朱所長は経験談に触れながら中国政治を語った。政治史的見地から非常に意義深い研究交流会であった。

☆財団法人两岸交流遠景基金会との研究交流

訪問団 彭寿山（財団法人两岸交流遠景基金会執行長）以下、7名

日 時 7月3日（金）10:00～11:00

場 所 東アジア研究所・共同研究室1

〔使用言語：中国語〕

討論内容

訪問団は台湾の两岸交流遠景基金会および国防大学などの研究者から構成され、東アジアの安全保障、世界経済の変化、中国の政治体制等に関して議論が行われた。はじめに、現代中国センター長・国分良成より慶應義塾大学および当センターの紹介が行われた。台湾側の彭寿山執行長は、基金会が①大陸との两岸関係、②国際問題の2点に重点をおいて研究を行っており、大陸の研究機関とも活発に交流していることを紹介した。また、近年の出版物として馬英九政権の外交戦略を分析した研究書など5冊を寄贈した。

彭執行長は、現在の大陸に対する方針を、「仁（愛）」に基づくソフトパワーの波及を目指し争いは望まないこと、「智」での交流を進めること、と説明した。さらに現代中国研究センターに対しては、研究所間の学術交流・人的交流への期待を示し、国分センター長もさらなる関係の発展に同意した。

また他の研究員から、現在の東アジア情勢の不

安定要因として個人単位の利益争いが挙げられるのではないかと、東アジアにおける日本のリーダーシップについて、日本が民主党政権になった場合のアジア太平洋地域での政治上の意義などに関する質問が提起され、双方の意見交換が行われた。

（文責：江藤名保子）

現代韓国研究センターからの報告 ●

☆日韓共同研究プロジェクト

本年4月に開所した現代韓国研究センターにおいて開所と同時に日韓共同研究プロジェクトをスタートさせた。プロジェクトは朝鮮半島をめぐる国際政治に焦点を当てた「変革期の北東アジアと北朝鮮問題」（プロジェクトA）と、韓国社会の変化と問題に焦点を当てた「韓国社会の争点と展望」（プロジェクトB）である。2年間共同研究を行い、その成果を学術書として出版する予定である。日韓の若手研究者を中心にメンバーを構成し、それぞれ以下のとおり初会合を開催した。

■日韓共同研究会議（日韓共同研究プロジェクトA）

テーマ 「変革期の北東アジアと北朝鮮問題」

開催日 8月27日（木）

場 所 韓国延世大学延喜国際会議室

〔使用言語：韓国語、日本語〕

□メンバー構成

・日本側

小此木政夫（現代韓国研究センター長、慶應義塾大学教授）

寺田 貴（早稲田大学教授）

中山 俊宏（津田塾大学准教授）

加茂 具樹（慶應義塾大学准教授）

西野 純也（慶應義塾大学専任講師）

・韓国側

文 正仁（延世大学教授）

李 熙玉（成均館大学教授）

金 泰煥（国際交流財団政策研究室長）

崔 鍾建（延世大学助教授）

裴 鍾尹（延世大学助教授）

北朝鮮の核・ミサイル開発問題をめぐる周辺国の対応や協力に関して報告を行い、議論を行った。研究プロジェクトの趣旨を共有し、共同研究の方向性を設定した。

■日韓共同研究会議（日韓共同研究プロジェクトB）
 テーマ 「韓国社会の争点と展望」
 開催日 7月25日（土）
 場 所 東アジア研究所・共同研究室1

〔使用言語：韓国語、日本語〕

□メンバー構成

・日本側

春木育美（東洋英和女学院大学専任講師）
 金 香男（フェリス女学院大学准教授）
 五石敬路（東京市政調査会主任研究員）
 朴 昌明（駿河台大学准教授）
 瀬地山角（東京大学准教授）
 西野純也（慶應義塾大学専任講師）

・韓国側

薛 東勲（全北大学校教授）
 尹 洪植（仁河大学校教授）
 廉 美旻（済州大学校教授）
 金 美淑（忠南ナザレ大学校教授）
 金 琪憲（韓国青少年政策研究院
 主任研究委員）

現代韓国で大きな社会問題となっている非正規雇用、ワーキングプア、多文化社会、少子高齢化問題について討議した。

☆定例セミナーの開催

現代韓国研究センターの活動の一つとしてほぼ月一回のペースで定例セミナーを開催することになった。今年度春学期は以下のとおり開催した。

■第一回定例セミナー

テーマ 「オバマ政権と米朝関係」

スピーカー

李鍾元（立教大学法学部教授）

モデレーター

小此木政夫（現代韓国研究センター長）

日 時 6月24日（水）17：30～19：00

場 所 南館地下4階 2B41

立教大学の李鍾元教授を招き、「オバマ政権と米朝関係」と題して第一回定例セミナーを開催した。李教授は、北朝鮮に対するオバマ政権の反動的、消極的な政策を「無視戦略」だと定義した。その原因をオバマ政権における北朝鮮問題の低い優先順位と対北朝鮮政策見直しの遅延による人選の遅れ、そして新政権の政策が固まっていな中で北朝鮮が強硬に出たからだと分析した。そして、

オバマ政権の対北朝鮮政策の輪郭を2009年6月Center for a New American Securityから出された報告書 “No Illusions: Regaining the Strategic Initiative with North Korea” を基に予想した。李教授は、オバマ政権の対北朝鮮政策の目標について「管理」と「解決」の間でコスト・ベネフィットを比較考量するだろうと展望し、各政策目標における課題を様々な角度から分析した。質疑応答においては、北朝鮮の強硬路線とオバマ政権との関係や、「管理」と「解決」の間での解決策について、「管理」する場合の中国の役割についてなど多数の質問が寄せられ、活発な議論が行われた。

■第二回定例セミナー

テーマ 「北朝鮮核問題と中朝関係」

スピーカー

平岩俊司（静岡県立大学教授）

モデレーター

小此木政夫（現代韓国研究センター長）

日 時 7月29日（水）17：30～19：00

場 所 東館6階 G-SEC Lab

静岡県立大学の平岩俊司教授を招き、「北朝鮮核問題と中朝関係」と題して、第二回定例セミナーを開催した。平岩教授は、中国の北朝鮮に対する影響力の限界に触れた。北朝鮮問題の処理をめぐって国際社会と北朝鮮の間に立っている中国とその中国を都合よく引き込もうとする北朝鮮の対中国外交の様相について指摘した。実際、北朝鮮が4月5日にミサイル発射を、5月25日に2度目の核実験を行った際の中国の対応を取り上げ、悩ましい立場に置かれている中国の対北朝鮮政策の現状を分析した。質疑応答では、オバマ政権の対北朝鮮政策が固まりつつある現状、これからの中国の出方、核拡散問題に対する中国の立場などについて議論が交わされた。（文責：崔慶原）

シンポジウム・講演会 ●

☆セミナー

テーマ National Security and Regional Dynamics in the Post-Cold War Era: A Comparative Analysis of Italy and Japan
 講 師 Dr Alessio Patalano, King's College London,

Masayuki Tadokoro, Keio University, etc
 日 時 7月21日 (火) 18:00~20:00
 場 所 東アジア研究所・共同研究室1

[使用言語: 英語]

このセミナーは、イタリア東方学研究所のManabuシリーズの一環として、東アジア研究所が共同で開催したものである。日本とイタリアの比較分析、とりわけ対外政策面での比較はいささか意外なものであろう。このセミナーは、このいささか風変わりな比較を通じて、両国の直面している課題に光を当てようという知的試みである。

まず田所が日伊の歴史的、社会的、地政学的なマクロ的比較を行ない、続く議論への導入が図られた。両国は、ともに後発近代国家であり、敗戦国としてアメリカを中心とする西側同盟体制に組み込まれたこと、戦後は国内での政治的コンセンサスが得にくい条件の下で、基本的に経済成長の果実の分配を主たる役割とする保守党の一党優位が続き、豊かなポストモダン国家へと進化したことなどが指摘された。

続いて、日伊の地政学的条件は明らかに相違しているものの、日伊両国が世界的に見て海上交通の密度の最も高い地域に位置していることがパタラーノ博士によって示され、海洋安全を確保するための両国海軍が、より柔軟で機動的な能力を拡充しようとし、それによって、従来型の脅威だけではなく、海上通商路の確保から海賊対策や不法移民の取り締まりといったトランスナショナル型の脅威への対処や、国際任務への貢献に努力してきたことが強調された。

コメンテーターのパオロ・ソルダーノ氏(エクイビリ誌東京特派員)からは、日本の内政上の変動と日本の防衛政策についての質問が提起され、東京で学ぶイタリアからの留学生多数を含むフロアからも、様々な質疑が行われたために、非常に活発な議論が交わされた。日伊両国双方とも、お互いの芸術や文化、せいぜい経済といった面に関心の対象が限定されがちだが、様々なマクロ的な条件を共有している両国にとって、安全保障や対外政策の面でも、互いに語り合うことの知的意味が確認されたセッションであった。

(文責: 田所昌幸)

研究会 ●

テーマ 「日本への原爆投下とイギリス」
 "Britain and Hiroshima"

講演者 Jacques Hymans
 (南カリフォルニア大学助教授)

日 時 6月10日 (木) 18:00~20:00
 場 所 東アジア研究所・共同研究室1

[使用言語: 英語]

ハイマンズ氏は広島への原爆投下における英国の役割に関する新解釈を提示した。その主張は次のようなものである。原子爆弾投下におけるイギリスの役割に関する従来の学説における正統主義、修正主義の議論は共に不完全である。なぜなら、両者ともイギリス政府内部の分裂(チャーチル首相とその他)を見逃しているからである。イギリス政府高官の中には、原子爆弾の使用がもたらす戦略的影響を懸念する人々が存在した。このため彼らは1944年中、英米関係の中で新兵器の使用と戦後のコントロール問題を結びつけようと試みた。しかし新兵器の革命的性格を理解するチャーチル首相は戦後に向けての国際コントロールの模索に断固として反対した。したがって原子爆弾投下におけるイギリスの役割を分析するに際しては、チャーチル首相の心理分析が不可欠である。そうした分析の結論として、チャーチルの強固な英米関係への固執が、原子爆弾投下問題に対するイギリスの態度における重大な要因になっていた、というのがハイマンズ氏の主張である。

講演後には以下の質疑応答があった。第一に、チャーチルのイデオロギーに関してのものである。ハイマンズ氏の分析では、チャーチルの親米的性格が強調されていて、そのことが彼の核兵器に対する行動に表れているという説明の仕方をしている。しかし、実際にはチャーチルは反共イデオロギーを強く持っていて、このことが原爆の政治利用への動機になっていたのではないか。これに対してハイマンズ氏は、確かにチャーチルは反共主義者でさらには人種主義者(アングロ・アメリカへの愛着)でもあった。しかし同時に彼は現実主義者であり、国益のためには憎むべき共産主義の指導者のスターリンと交渉する度量も有していた。したがってチャーチルの分析の際に、彼のイデオロギーのみに着目するのは誤りである。

第二に、チャーチルの親米的性格の程度に関する質問があった。これに関して、ハイマンズ氏は、

軍事基地の問題をめぐる英米協力などの複数の例をあげて、通常の大国間関係では想定できないほど、チャーチルの描く英米関係は親密であると述べた。

第三に、ローズヴェルト大統領はイギリスをどのように認識していたのかという問題について質問があった。これに関して、ハイマンズ氏は一般的な見解として、確かにローズヴェルトは必ずしもイギリスを必要としていなかったが、他方、彼は長期的に安定かつ強力な英米関係を望んでいた。このローズヴェルトの意図をチャーチルも認識していたので、チャーチルも英米協調に対してより積極的になっていたのではないかと回答した。(今回の報告の元となった論文はJournal of Strategic Studiesに近く掲載予定である。)

(文責 赤木完爾)

☆日韓対話

東アジア研究所・現代韓国研究センター共催

テーマ 日米中と朝鮮半島

日 時 6月25日(木) 15:00~18:00

場 所 東館5階 G-SEC交流スペース

[使用言語: 日本語、韓国語(同時通訳)]

第1セッション「米中関係と朝鮮半島」、第2セッション「日本外交と朝鮮半島」について、日韓双方から提出された問題提起のペーパー(それぞれ、添谷芳秀、Park Cheol-heeが執筆)に基づいて、ブレインストーミング的な自由討議を行った。参加者は以下のとおり。

韓国側: Kim Hosup(中央大学)

Park Cheol-hee(ソウル大学)

Lee Jung-hoon(延世大学)

Jin Chang Soo(世宗研究所)

Kim Tae-Hyo(韓国大統領府)

日本側: 小此木政夫(慶應義塾大学)

国分良成(慶應義塾大学)

添谷芳秀(慶應義塾大学)

西野純也(慶應義塾大学)

中西 寛(京都大学)

小林 温(元参議院議員)

斎木尚子(日本国際問題研究所)

山田重夫(外務省)

(文責: 添谷芳秀)

東アジア研究フェロシップ ●

東アジア研究フェロシップは、アメリカにおける東アジア研究者を対象としたプログラムであり、当研究所と、高麗大学、北京大学、復旦大学、台湾大学とが共同で運営している。今年度前半は、以下のとおり、4名の研究者が東アジア研究所を訪れ、グローバル・セキュリティ研究所(G-SEC)との共催により、学術誌への投稿を前提とした論文に基づく研究会を開催した。

①講 師 Giwook Shin 氏

(スタンフォード大学教授)

テーマ 「東アジアの歴史紛争と和解」

(使用言語 英語)

日 時 5月21日(木) 16:00~18:00

場 所 東アジア研究所・共同研究室1

②講 師 Alan Wachman 氏(タフツ大学准教授)

テーマ 「モンゴルをめぐる大国間ゲーム

: 民主主義、開発、地政学」

(使用言語 英語)

日 時 5月26日(火) 18:00~20:00

場 所 東アジア研究所・共同研究室1

③講 師 Jianwei Wang 氏

(ウィスコンシン大学教授)

テーマ 「中国の平和的台頭: 比較の視点から」

(使用言語 英語)

日 時 6月2日(火) 18:00~20:00

場 所 東アジア研究所・共同研究室1

④講 師 William W. Grimes 氏

(ボストン大学国際関係学部准教授)

(同大学アジア研究センター所長)

テーマ 「世界金融危機と東アジア」

(使用言語 英語)

日 時 7月23日(木) 15:00~17:00

場 所 東アジア研究所・共同研究室1

慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレターNo.13

2009年10月25日発行

慶應義塾大学東アジア研究所

発行人 添谷 芳秀

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

電話 (03)5427-1598

<http://www.kieas.keio.ac.jp/>